

運用報告書 (全体版)

第4期<決算日2022年9月5日>

One日本の成長力 α <DC年金>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2019年4月12日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	One日本の成長力 α <DC年金>	MHAM日本成長株マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM日本成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場および店頭登録されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。 競争力の優位性と利益の成長性を重視した個別銘柄選定を通じて、超過収益の獲得を目指します。 個別銘柄の選択効果を最大限に狙う見地から、銘柄の規模や業種別の投資比率には制限を設けないものとします。 原則として株式投資比率を高位に維持し、積極的な運用を行います。	
組入制限	One日本の成長力 α <DC年金>	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM日本成長株マザーファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回の決算時（毎年9月3日（休業日の場合は翌営業日）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売差益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One日本の成長力 α <DC年金>」は、2022年9月5日に第4期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

One日本の成長力α<DC年金>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2019年4月12日	円 10,000	円 -	% -	ポイント 1,605.40	% -	% -	百万円 1
1期 (2019年9月3日)	9,120	0	△8.8	1,510.79	△5.9	96.5	0,911,988
2期 (2020年9月3日)	10,500	0	15.1	1,631.24	8.0	96.9	1,530
3期 (2021年9月3日)	13,904	0	32.4	2,015.45	23.6	96.8	2,300
4期 (2022年9月5日)	11,032	0	△20.7	1,928.79	△4.3	94.6	1,925

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中絶に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

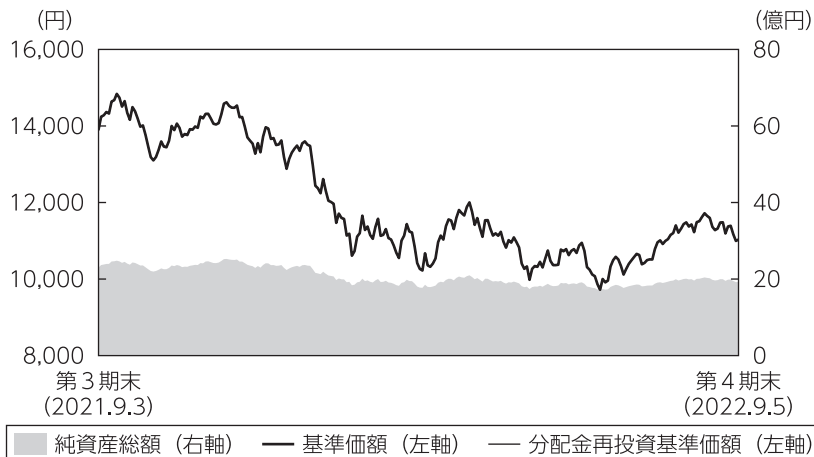
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2021年9月3日	円 13,904	% -	ポイント 2,015.45	% -	% 96.8
9月末	14,014	0.8	2,030.16	0.7	96.3
10月末	13,951	0.3	2,001.18	△0.7	95.9
11月末	13,616	△2.1	1,928.35	△4.3	96.2
12月末	13,510	△2.8	1,992.33	△1.1	96.6
2022年1月末	11,108	△20.1	1,895.93	△5.9	94.8
2月末	11,135	△19.9	1,886.93	△6.4	95.2
3月末	11,724	△15.7	1,946.40	△3.4	95.8
4月末	11,088	△20.3	1,899.62	△5.7	95.3
5月末	10,726	△22.9	1,912.67	△5.1	94.0
6月末	10,341	△25.6	1,870.82	△7.2	94.4
7月末	11,201	△19.4	1,940.31	△3.7	94.0
8月末	11,392	△18.1	1,963.16	△2.6	94.1
(期末) 2022年9月5日	11,032	△20.7	1,928.79	△4.3	94.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用経過 (2021年9月4日から2022年9月5日まで)

基準価額等の推移



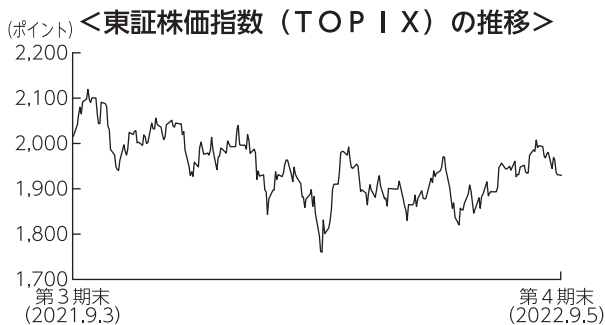
第4期首：13,904円
第4期末：11,032円
(既払分配金0円)
騰落率：△20.7%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

MHAM日本成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資した結果、米国の金融引き締めへの警戒感やウクライナ情勢の緊迫化により、国内株式市場が下落したことに加えて、米長期金利が上昇したことで相対的な割高感が意識されたグロース株が大きく調整し、保有銘柄のパフォーマンスが低調だったことから、基準価額は下落しました。

投資環境



東証株価指数（TOPIX）は、米国の金融引き締めへの警戒感などから、前期末比4.3%下落の1,928.79ポイントで終わりました。期首から12月にかけては、横ばいで推移しました。1月以降は、米国の金融引き締めへの警戒感やウクライナ情勢の緊迫化から軟調な展開が続きましたが、7月頃から、米国の過度なインフレ懸念が後退したことで、下げ止まりに転じました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは、MHAM日本成長株マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

●MHAM日本成長株マザーファンド

独自のビジネスモデルの創出や、競争力のある製品・サービスにより収益拡大が期待できる銘柄に新規に投資しました。主な購入銘柄は、「Keeper 技研」、「GMOペイメントゲートウェイ」、「ビジョナル」などです。一方で、市場成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「キトー」、「エスプール」、「フルヤ金属」などです。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	サービス業	30.3
2	情報・通信業	22.0
3	電気機器	13.5
4	機械	8.9
5	化学	6.6
6	医薬品	3.7
7	精密機器	3.2
8	卸売業	2.3
9	輸送用機器	1.5
10	その他金融業	1.4

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	サービス業	33.6
2	情報・通信業	19.8
3	電気機器	13.0
4	機械	8.1
5	化学	5.0
6	精密機器	2.9
7	卸売業	2.8
8	医薬品	2.5
9	その他金融業	1.5
10	ガラス・土石製品	1.2

(注) 比率は、MHAM日本成長株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

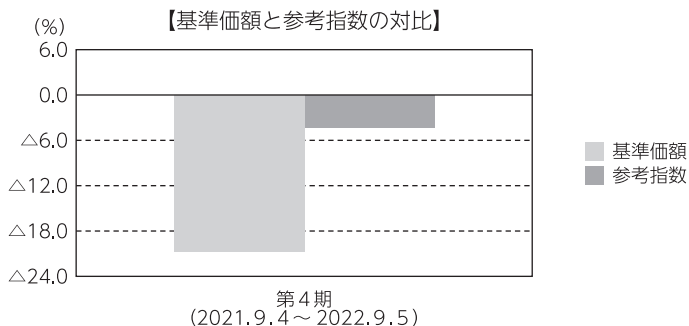
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	エラン	2.5
2	ミスミグループ本社	2.3
3	日置電機	2.3
4	バリューコマース	2.2
5	アトラエ	2.1
6	住友ベークライト	2.0
7	Sansan	1.9
8	インソース	1.9
9	ジャパンマテリアル	1.8
10	SHIFT	1.8

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	インソース	3.0
2	エラン	2.4
3	ジャパンマテリアル	2.4
4	ミスミグループ本社	2.1
5	ルネサスエレクトロニクス	2.1
6	LITALICO	1.9
7	ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.8
8	朝日インテック	1.7
9	リログループ	1.7
10	イリソ電子工業	1.7

(注) 比率は、MHAM日本成長株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年9月4日 ～2022年9月5日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,966円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本成長株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM日本成長株マザーファンド

個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。具体的には、ITサービスやヘルスケアサービスなどの分野に着目し、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2021年9月4日 ～2022年9月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	105円	0.876%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,974円です。
(投信会社)	(74)	(0.622)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(26)	(0.221)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.037)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	110	0.915	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

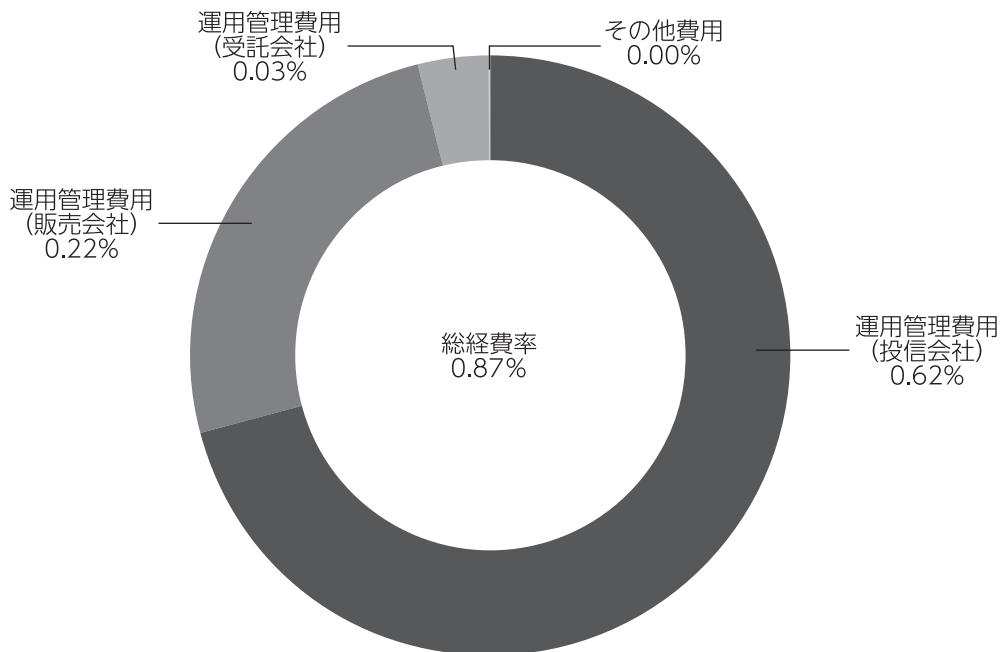
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.87%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年9月4日から2022年9月5日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM日本成長株マザーファンド	千□ 61,121	千円 303,900	千□ 41,289	千円 193,990

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	MHAM日本成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,741,566千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	46,626,864千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.70

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年9月4日から2022年9月5日まで）

【One日本の成長力α<DC年金>における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
金 銭 信 託						

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	764千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	336千円
(B) / (A)	44.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MHAM日本成長株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 16,733	百万円 8,439	50.4	百万円 16,008	百万円 5,989	37.4
金 銭 信 託	0.213216	0.213216	100.0	0.213216	0.213216	100.0

平均保有割合 4.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
MHAM日本成長株マザーファンド	千口 411,922	千口 431,754	千円 1,905,764

■投資信託財産の構成

2022年9月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
MHAM日本成長株マザーファンド	千円 1,905,764	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	28,343	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,934,108	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月5日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,934,108,041円
コール・ローン等	28,343,136
M H A M日本成長株 マザーファンド(評価額)	1,905,764,905
(B) 負 債	8,499,833
未 払 解 約 金	44,333
未 払 信 託 報 酬	8,440,482
そ の 他 未 払 費 用	15,018
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,925,608,208
元 本	1,745,552,600
次 期 繰 越 損 益 金	180,055,608
(D) 受 益 権 総 口 数	1,745,552,600口
1万口当たり基準価額 (C/D)	11,032円

(注) 期首における元本額は1,654,696,804円、当期中における追加設定元本額は380,941,105円、同解約元本額は290,085,309円です。

■損益の状況

当期 自2021年9月4日 至2022年9月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△4,938円
受 取 利 息	520
支 払 利 息	△5,458
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△430,167,478
売 買 益 損	52,065,688
売 買 損 益	△482,233,166
(C) 信 託 報 酬 等	△18,202,481
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△448,374,897
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	409,147,606
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	219,282,899
(配 当 等 相 当 額)	(108,190,600)
(売 買 損 益 相 当 額)	(111,092,299)
(G) 合 計 (D + E + F)	180,055,608
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	180,055,608
追 加 信 託 差 損 益 金	219,282,899
(配 当 等 相 当 額)	(108,561,197)
(売 買 損 益 相 当 額)	(110,721,702)
分 配 準 備 積 立 金	409,179,751
繰 越 損 益 金	△448,407,042

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	32,145円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	108,561,197
(d) 分 配 準 備 積 立 金	409,147,606
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	517,740,948
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,966.06
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

MHAM日本成長株マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2022年9月5日）

（計算期間 2021年9月4日～2022年9月5日）

MHAM日本成長株マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から無期限です。
運用方針	わが国の上場株式等を投資対象として、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（TOPIX）		株式組入比率	純資産額
	期騰落	中率	（参考指数）	期騰落		
	円	%	ポイント		%	百万円
17期（2018年9月3日）	41,422	34.7	1,720.31		7.3	59,173
18期（2019年9月3日）	34,947	△15.6	1,510.79		△12.2	50,680
19期（2020年9月3日）	41,247	18.0	1,631.24		8.0	51,158
20期（2021年9月3日）	55,286	34.0	2,015.45		23.6	55,305
21期（2022年9月5日）	44,140	△20.2	1,928.79		△4.3	45,290

（注1）東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

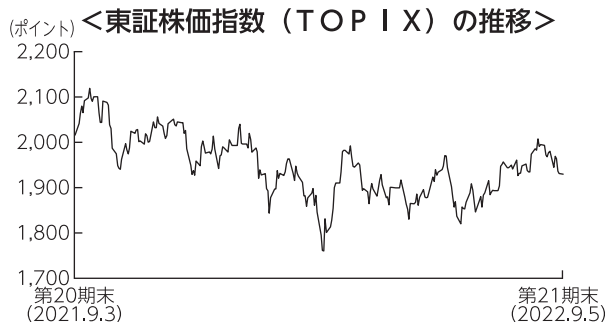
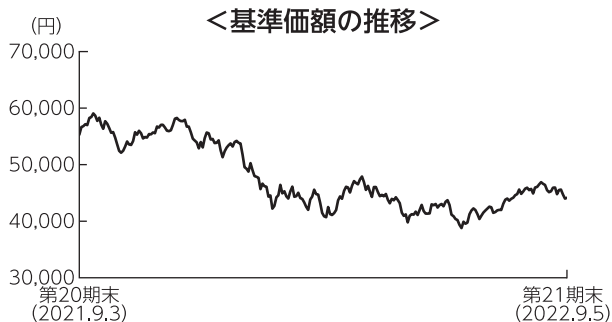
（注2）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2021年 9 月 3 日	円 55,286	% -	ポイント 2,015.45	% -	% 97.7
9 月末	55,766	0.9	2,030.16	0.7	97.2
10 月末	55,553	0.5	2,001.18	△0.7	96.9
11 月末	54,254	△1.9	1,928.35	△4.3	96.9
12 月末	53,863	△2.6	1,992.33	△1.1	97.4
2022年 1 月末	44,220	△20.0	1,895.93	△5.9	95.6
2 月末	44,356	△19.8	1,886.93	△6.4	95.9
3 月末	46,771	△15.4	1,946.40	△3.4	96.4
4 月末	44,243	△20.0	1,899.62	△5.7	96.3
5 月末	42,814	△22.6	1,912.67	△5.1	94.7
6 月末	41,290	△25.3	1,870.82	△7.2	95.4
7 月末	44,791	△19.0	1,940.31	△3.7	94.9
8 月末	45,591	△17.5	1,963.16	△2.6	95.0
(期 末) 2022年 9 月 5 日	44,140	△20.2	1,928.79	△4.3	95.6

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2021年9月4日から2022年9月5日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は44,140円（1万口あたり）となり、前期末比で20.2%下落しました。

基準価額の主な変動要因

企業の競争優位性と成長性に注目し、国内株式に投資した結果、米国の金融引き締めへの警戒感やウクライナ情勢の緊迫化により、国内株式市場が下落したことに加えて、米長期金利が上昇したことで相対的な割高感が意識されたグロース株が大きく調整し、保有銘柄のパフォーマンスが低調だったことから、基準価額は下落しました。

投資環境

東証株価指数（TOPIX）は、米国の金融引き締めへの警戒感などから、前期末比4.3%下落の1,928.79ポイントで終わりました。期首から12月にかけては、概ね横ばいで推移しました。1月以降は、米国の金融引き締めへの警戒感やウクライナ情勢の緊迫化から軟調な展開が続きましたが、7月頃から、米国の過度なインフレ懸念が後退したことで、下げ止まりに転じました。

ポートフォリオについて

独自のビジネスモデルの創出や、競争力のある製品・サービスにより収益拡大が期待できる銘柄に新規に投資しました。主な購入銘柄は、「Keeper 技研」、「GMOペイメントゲートウェイ」、「ビジョナル」などです。一方で、市場成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「キトー」、「エスプール」、「フルヤ金属」などです。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	サービス業	30.3
2	情報・通信業	22.0
3	電気機器	13.5
4	機械	8.9
5	化学	6.6
6	医薬品	3.7
7	精密機器	3.2
8	卸売業	2.3
9	輸送用機器	1.5
10	その他金融業	1.4

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	サービス業	33.6
2	情報・通信業	19.8
3	電気機器	13.0
4	機械	8.1
5	化学	5.0
6	精密機器	2.9
7	卸売業	2.8
8	医薬品	2.5
9	その他金融業	1.5
10	ガラス・土石製品	1.2

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	エラン	2.5
2	ミスミグループ本社	2.3
3	日置電機	2.3
4	バリューコマース	2.2
5	アトラエ	2.1
6	住友ベークライト	2.0
7	Sansan	1.9
8	インソース	1.9
9	ジャパンマテリアル	1.8
10	SHIFT	1.8

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	インソース	3.0
2	エラン	2.4
3	ジャパンマテリアル	2.4
4	ミスミグループ本社	2.1
5	ルネサスエレクトロニクス	2.1
6	LITALICO	1.9
7	ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.8
8	朝日インテック	1.7
9	リログループ	1.7
10	イリソ電子工業	1.7

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

今後の運用方針

個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。具体的には、ITサービスやヘルスケアサービスなどの分野に着目し、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	18円 (18)	0.037% (0.037)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	18	0.037	
期中の平均基準価額は47,746円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年9月4日から2022年9月5日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 7,607.4 (1,416.04)	千円 16,733,111 (-)	千株 6,776	千円 16,008,454

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,741,566千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	46,626,864千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.70

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年9月4日から2022年9月5日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 16,733	百万円 8,439	50.4	百万円 16,008	百万円 5,989	37.4
金 銭 信 託	0.213216	0.213216	100.0	0.213216	0.213216	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 7

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	18,029千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	7,930千円
(B)／(A)	44.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
建設業 (0.3%)				
フィル・カンパニー	96.5	125.6	147,956	
食料品 (0.5%)				
ヨシムラ・フード・ホールディングス	364.5	471.5	231,035	
繊維製品 (1.2%)				
セーレン	203	249.3	514,555	
化学 (5.2%)				
住友ベークライト	222.3	160.5	696,570	
恵和	69.3	46.5	197,625	
トリケミカル研究所	254	278.9	650,115	
ファンケル	68.2	—	—	
東洋合成工業	45.1	40.3	320,788	
OATアグリオ	151.8	202.6	378,862	
医薬品 (2.6%)				
JCRファーマ	33	288.9	597,734	
ソーせいグループ	509.2	308	535,304	
キッズウェル・バイオ	658.7	—	—	
ヘリオス	140	—	—	
モダリス	120.1	—	—	
ガラス・土石製品 (1.2%)				
日東紡績	171.2	208.5	524,586	
非鉄金属 (0.6%)				
日本電解	—	99	270,765	
機械 (8.4%)				
日本製鋼所	—	136.3	417,078	
三浦工業	154	175.4	505,853	
N I T T O K U	160	196.9	488,902	
日進工具	408.2	408.2	452,285	
エステック	62.9	229.7	198,920	
ペガサスミシン製造	—	524.1	463,828	
技研製作所	97.3	100	318,500	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	145.7	166.7	806,828	
キトー	313.7	—	—	
マキタ	100.3	—	—	
電気機器 (13.6%)				
イビデン	95.6	82.4	350,612	
オキサイド	—	46.2	275,814	
ルネサスエレクトロニクス	738.8	738.8	947,880	
ヨコオ	336.8	336.8	699,196	
スミダコーポレーション	290.3	290.3	276,075	
堀場製作所	67.4	—	—	
日置電機	145	90	582,300	
イリソ電子工業	194.4	196.7	771,064	
ウシオ電機	238.6	358.4	581,683	
日本セラミック	102.5	114.2	297,262	
山一電機	130	—	—	
日本シイエムケイ	—	425.1	191,295	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
太陽誘電	131.6	84.9	356,155	
K O A	—	243	570,078	
輸送用機器 (1.0%)				
武蔵精密工業	424.5	252	426,888	
精密機器 (3.0%)				
島津製作所	167.8	129.6	517,104	
朝日インテック	270.4	333.3	790,920	
その他製品 (—%)				
フルヤ金属	54.3	—	—	
情報・通信業 (20.7%)				
ブレインパッド	119.1	366.3	377,289	
フィックスターズ	549.9	564.4	680,666	
S H I F T	39.5	35.5	701,125	
GMOペイメントゲートウェイ	—	52.5	558,600	
マークライnz	167.6	167.6	371,569	
メディカル・データ・ビジョン	353.1	563.1	603,643	
P R T I M E S	125.4	147.1	364,366	
ラクス	97.5	170.3	272,820	
チェンジ	194.6	226.1	408,110	
マネーフォワード	81	61.8	210,429	
S U N A S T E R I S K	137	221.8	207,826	
プラスアルファ・コンサルティング	153.3	299.1	663,403	
ビジョナル	—	76.1	553,247	
エクサウィザーズ	—	141.3	62,313	
ラクスル	134.2	186.3	392,906	
スマレジ	58	—	—	
カオナビ	119.5	122	320,738	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	189.3	189.3	399,612	
S a n s a n	92.8	386.7	523,978	
J M D C	133.8	65.4	419,868	
ビザスク	151.6	61.1	128,065	
S B テクノロジー	149.6	—	—	
デジタルガレージ	190.3	140.3	533,841	
K A D O K A W A	—	72.4	224,440	
卸売業 (3.0%)				
バリュエンスホールディングス	—	158.8	331,574	
ミスミグループ本社	281.7	285.3	958,608	
保険業 (1.1%)				
アニコム ホールディングス	519	724.5	465,129	
その他金融業 (1.6%)				
イー・ギャランティ	304.7	309.5	687,399	
不動産業 (0.7%)				
S R E ホールディングス	—	102.8	302,643	
サービス業 (35.1%)				
エス・エム・エス	192.8	141.4	423,634	
新日本科学	—	314.3	716,604	
ベネフィット・ワン	61	164.5	331,961	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムスリー	105.7	150.2	653,370
ジャパンベストレスキューシステム	912.7	850.9	606,691
エスプール	469.3	—	—
バリューコマース	268.6	258.6	638,742
インフォマート	226.4	—	—
Keeper 技研	—	185	710,400
イー・ガーディアン	108	120	350,520
ジャパンマテリアル	793.1	578.1	1,087,406
バリューHR	—	304.6	453,854
メドピア	52.2	—	—
エラン	1,024.2	1,024.2	1,089,748
鎌倉新書	547.5	649.6	419,641
SMN	359.9	126.5	68,563
アトラエ	424.3	368.7	571,485
インソース	488.6	488.6	1,339,252
キャリアインデックス	486.6	730.3	311,107
MS-Japan	524	524	416,580
エル・ティール・エス	69	69	213,555

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ホスピスホールディングス	157.6	257.7	555,858
FAST FITNESS JAPAN	101.2	128.5	186,967
ダイレクトマーケティングミックス	176.4	315.1	578,208
LITALICO	178.1	300.5	844,705
サーキュレーション	—	100.5	222,306
リログループ	410.2	351.9	782,625
M&A総合研究所	—	64.9	281,990
船井総研ホールディングス	315.1	321.3	751,842
ダイセキ	87.26	141.8	590,597
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	評 価 額
	銘柄数 < 比率 >	86銘柄	89銘柄 <95.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年9月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	43,274,856	95.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,293,301	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	45,568,157	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月5日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	45,568,157,801円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,267,503,479
株 式(評価額)	43,274,856,800
未 収 入 金	4,449,755
未 収 配 当 金	21,347,767
(B) 負 債	277,940,000
未 払 解 約 金	277,940,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	45,290,217,801
元 本	10,260,533,658
次 期 繰 越 損 益 金	35,029,684,143
(D) 受 益 権 総 口 数	10,260,533,658口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	44,140円

■損益の状況

当期 自2021年9月4日 至2022年9月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	429,457,032円
受 取 配 当 金	429,823,229
受 取 利 息	10,221
そ の 他 収 益 金	19,830
支 払 利 息	△396,248
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△11,508,758,178
売 買 益	3,623,568,313
売 買 損	△15,132,326,491
(C) そ の 他 費 用	△1
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△11,079,301,147
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	45,302,037,362
(F) 解 約 差 損 益 金	△3,542,893,175
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,349,841,103
(H) 合 計(D + E + F + G)	35,029,684,143
次 期 繰 越 損 益 金(H)	35,029,684,143

(注1) 期首元本額 10,003,451,586円
 追加設定元本額 1,166,128,897円
 一部解約元本額 909,046,825円

(注2) 期末における元本の内訳
 MHAM日本成長株オープン 3,021,666,085円
 MHAM日本成長株ファンド<DC年金> 6,381,542,081円
 One日本の成長力α<DC年金> 431,754,623円
 きらぼし・みらい応援株式ファンド 405,063,539円
 MHAM日本成長株ファンドVA (適格機関投資家専用) 7,101,918円
 One日本成長株ファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定) 13,405,412円
 期末元本合計 10,260,533,658円

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。